

■質問一覧（掲載分）

分野	質問項目	質問議員	掲載ページ
行政組織・ 税財政	有効的行政戦略で経営戦略的財源確保を！	高橋 典弘	4
	特区制度の活用で東広島らしいまちづくりを！	高橋 典弘	4
	クラウドとICT利活用で行革とサービス向上	高橋 典弘	4
	期日前投票をしやすい環境づくりを	小川 宏子	6
	地方自治の根幹を問う	宮川 誠子	9
	団地の道路は、公図が現地と大幅に相違	麻生 豊	13
	地方税法三八一条第七項による公図の地図訂正を	麻生 豊	13
福祉・保健・ 医療	子ども・子育て会議の進捗と認可外保育所支援	小川 宏子	6
環境・衛生	畜犬・野犬について正しい行政指導を	重光 秋治	10
産業・観光・ 雇用	市の観光・物産に対する取り組み	竹川 秀明	7
	空き地の適正管理と耕作放棄地増加に歯止めを	重光 秋治	10
	東広島市のライフライン(食糧)を死守する	大谷 忠幸	12
	東広島市のライフライン(電力)を死守する	大谷 忠幸	12
	農業経営の総合支援	梶谷 信洋	14
都市づくり	市街化調整区域内の分家住宅の許可要件緩和を	大江 弘康	5
	居住地付近での公共工事の在り方	竹川 秀明	7
	更新期を迎える大量の公共施設の対策	赤木 達男	8
	団地の集中浄化槽SOS	重光 秋治	10

一般質問

—平成25年第3回定例会

議員は、定例会で、市政全般について執行部に年3回質問することができます。
平成25年第3回（9月）定例会では、11人の議員が一般質問を行いました。
ここでは、質問と答弁の要約を掲載しております。全文（会議録）は、市ホームページ、
または、議会事務局や市立図書館などをご覧ください。

■質問一覧（掲載分）

分野	質問項目	質問議員	掲載ページ
教育・生涯学習・人権	学校給食におけるアレルギー事故防止対策を	小川 宏子	6
	秋田の教育と広島教育 ―心の芯を育てる―	宮川 誠子	9
防災・安全	想定外のゲリラ豪雨に対し黒瀬川の排水は？	大江 弘康	5
	想定外のゲリラ豪雨に対し溜池は安心であるか	大江 弘康	5
	改正気象業務法による特別警報と市の防災計画	竹川 秀明	7
	災害に強い日本一安心・安全なまちづくり	赤木 達男	8
	警戒・避難・救護、全ての段階で鍵を握る情報	赤木 達男	8
	自主防災組織の結成と育成・指導を	石原 賢治	11
	防災対策に多様な女性の視点を盛りこむために	石原 賢治	11
	消防団員の現状と消防団のあり方検討会は	石原 賢治	11
	災害被害の軽減策	梶谷 信洋	14
広報公聴・交流その他	47番目の住民自治協議会設立に市が何をなす	大谷 忠幸	12

お詫びと訂正

9月1日発行の「市議会だより第158号」に誤りがありました。

20ページの【表決が分かれた案件の表決結果】について、下村議員の請願第1号（年金2.5%削減の中止を求める意見書）及び委員会提出議案第6号（年金2.5%削減の中止を求める意見書）の表決結果が「賛成」となっていたようですが、正しくは「反対」でした。お詫びして、訂正します。



質問者…高橋典弘（新風21）

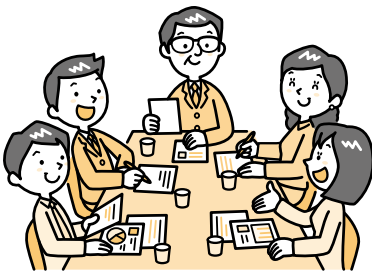
有効的行政戦略で 経営戦略的 財源確保を！

【質問】

既成の事業部別縦割り補助制度の枠を超えた補助金メニューの活用戦略と、経営戦略的財源確保システムを問う。

【答弁】 藏田市長

既存の補助メニューはもとより、国の成長戦略に描かれた新たな補助制度が構築されることも見込まれることから、全部局が戦略的事業推進



の観点に立ちながら、これまでに以上に緊密に連携できるように、経営戦略会議においてコーディネートを行いながら、数ある施策の中で緊急性・有効性の高い事業を適切に見きわめ、効率的・効果的な財源の確保に努めてまいりたい。

特区制度の活用で 東広島らしい まちづくりを！

【質問】

特区認定される事により、規制をとりはらい、課題解決し、東広島市が目指すべきまちづくりを達成できるが、必要性和認識を問う。

【答弁】 榎原副市長

市民協働及び地域産業との密接な連携、PFIやアウトソーシング等の手法の導入、民間資金や民間主体のまちづくり提案の積極的な活用を前提に、官民、そして、大学や研究機関の連携による施策の

推進に向けて検討していく中で、特区制度の実現可能性を探っていく。それとともに、本年度立ち上げた経営戦略会議等において、特区制度の活用について、部局間の連携・調整を図ってまいりたい。

クラウドと ICT利活用で 行革とサービス向上

【質問】

自治体クラウド活用と積極的ICTは、行政改革の大きなツールであり、また、市民サービスの向上が望めるが、今後の展開を問う。

【答弁】 前藤企画振興部長

住民サービスの向上や業務効率化、経費の削減等を図る上で有効なツールであると認識しており、すでに電子申請システムや公共施設予約、eLTax等でLGWAN-ASPを、ホームページやインターネットメールサーバーについても、民間事業者のデータセンターを利用して管理運営しており、今後の更新もク

ラウド技術の利用を前提に進めている。

しかし、住民記録や税、福祉などの基幹系業務システムや財務会計等の内部系業務システムのの中核部分においては、システムの機能不足とセキュリティの確保といった課題があり導入に至っていない。クラウドコンピューティングには、災害対策や民間活用によるコスト削減などの利点もあるが、外部へ情報を移管することによるリスクもある。本市の要求要件に耐え得るクラウドシステムの調査と研究を行い、セキュリティ対策に万全を期して、導入の検討を進めてまいりたい。



自治体クラウドのリーフレット（総務省発行）



東子の滝の堰堤



質問者…大江弘康 (威信会)

想定外のゲリラ豪雨に対し黒瀬川の排水は？

【質問】

①西条町及び八本松町中心地の雨水排水は、すべて黒瀬川へ集まる。その排水能力は十分であるのか所見を問う。
②御菌宇の東子の滝の堰堤を下げる事により、好影響となると考えるが所見を問う。

【答弁】藏田市長、下田都市部長

①西条1号雨水幹線の整備に平成20年度から着手しており、平成27年度末までには完成できる見込である。その後、部分的に断面が不足する支線等についても順次整備する予定としており、これら排水設備の完成後は、市が把握する最大の浸水被害が発生した平成18年8月22日における降雨1時間当たり72mmと同様の状況であれば、西条中心市街地の浸水被害はほぼ解消できるものと考えている。

②三永水源地への新たな流入用水門の整備や河床が下がることに伴う護岸等の整備、さらには下流域への影響が考えられ、多額の予算が必要となるため非常に困難な状況である。なお、独自調査において、堰堤直近の上流域においては浸水解消につながるものの、堰堤から3km上流の西条中心市街地での浸水解消には大きな効果はないという結果になっている。

想定外のゲリラ豪雨に対し溜池は安心であるか

【質問】

市街地周辺の溜池の管理は万全の態勢で対処しているか。特に住宅団地近くの溜池の安全確認をどの様な仕組みで対処しているか。

【答弁】城信副市長

下流域に被害が及ぶものは、管理者に水位を下げるよう指導し修繕をお願いしている。また、危険個所の早期発見のため、広報誌により管理者へ定期点検をお願いし、危険個所は管理者との協議後、管理者の申請に基づき計画的な改修を行っている。

市街化調整区域内の分家住宅の許可要件緩和を

【質問】

分家の分家住宅は現在の基準では許可されない。孫世代



の専用住宅を建設可能にするために、基準の見直しは可能か問う。

【答弁】光平建築統括官

市街化調整区域内の分家住宅の許可要件は、国の開発許可制度運用指針に基づき策定された広島県開発審査会提案基準によるものであり、分家を許可要件として立地された住宅からのさらなる分家を許可できる基準は現在のところない。しかし、分家住宅として建築され、一定期間居住した世帯から分家したいという相談が年々増加し、実情にそぐわなくなっていることから、提案基準の見直しが必要であると考えている。



質問者…小川宏子（公明党）

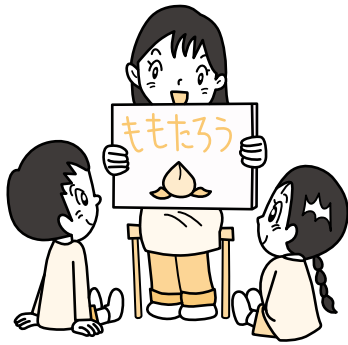
子ども・子育て

会議の進捗と

認可外保育所支援

【質問】子ども・子育て支援会議の設置に際しては、地域の実情を踏まえ、その意見を反映させることとされているが、その進捗状況を伺う。

また、待機児童の解消に向けた多様な保育形態の一つとして認可外保育所があるが、その認可外保育所の認可施設



への移行に向けた相談・支援体制について問う。

【答弁】和田福祉部長

子ども・子育てワーキングを開催しながら、ニーズ調査の内容、子育て支援施策の検討を行っている。

認可外保育所の支援については、実態把握に努め、相談窓口を設置するなど、認可を目指す認可外保育所の支援を行っている。

学校給食における

アレルギー事故

防止対策を

【質問】昨年、給食を原因とした食物アレルギーによる死亡事故が発生し、これを受け、国は事故防止や緊急時の対応方針について中間報告をとりまとめた。その中で、アレルギー対応のガイドラインの活用徹底、各学校の状況に応じたマニュアルづくりの促進、職種に応じた研修・訓練など、

緊急の対応を教育委員会も危機管理意識を持ち対応することが重要だとされている。

そこで、本市での職種に就いた研修会の開催状況や情報の共有を目的とした子どもの病歴などを記入した緊急時対応のカードなどの作成についての取り組み状況を問う。

【答弁】木村教育長

緊急時の対応に備え、教職員が情報を共有し、緊急対応に向けた準備が必要であることから、今年六月、各幼稚園、小中学校の保健主事、養護教諭を対象に、自己注射薬「エ



ピペン」の研修会を専門医を招いて開催した。また、各幼稚園及び小・中学校では今年四月より「個人カルテ」を作成し、保護者と綿密な連携をとり、緊急時に活用するように指導を行っている。

期日前投票を

しやすい

環境づくりを

【質問】高齢者や障害のある方にとって、期日前投票を行う際、投票所での宣誓書の記入は、時間がかかり精神的な苦痛があるとの声を聞いたが、投票しやすい環境づくりについて問う。

【答弁】森田選挙管理委員会委員長

11月10日執行予定の広島県知事選挙より、市ホームページに宣誓書の様式を掲載し、ダウンロードしていただくことで、選挙人が事前に宣誓書へ記入し、当日お持ちいただくよう利便性を図っていき

●その他の質問項目 Ⅱ 平和教育について



質問者：竹川 秀明（公明党）

居住地付近での 公共工事の 在り方について

【質問】

①市と請負業者との連携ミ
スで近隣家屋にクラックや傾
きが発生。公共工事の事前現
地調査や工事内容・環境対
策・安全対策などの事前周
知・承諾の手順及び請負業者
と市の連携について問う。

②近隣家屋に迷惑がかかっ



た場合の市と請負業者の責任
について、その関連を問う。

【答弁】城信副市長

①設計段階で施工方法や事
業損失の防止策等を検討し、
住民へ計画内容を説明してい
る。工事着手前は請負人が施
行内容を土地権利者及び周辺
住民に説明し、理解を得たう
えで工事を安全・円滑に進め
るよう努力している。

②請負人が第三者に損害を
及ぼした場合、建設工事請負
契約約款に基づき請負人が責
任を負うこととなる。市とし
ては、その様な事案が再発し
ないよう、請負人に対し強く
指導を行うとともに、工事監
督意識の向上に努めていく。

市の観光・物産に 対する取り組みに ついて

【質問】

①本市の観光・物産の拠点
の現状と今後の展望につい



特別警報のリーフレット（気象庁発行）

て、賑やかにする拠点整備の
必要性を問う。

②市の財政見直しからのP
F-I事業等による拠点整備の
可能性について問う。

③市の観光資源・物産開発
の掘り起こしと整備の現状と
展望について先進市との差か
ら問う。

【答弁】藏田市長・楨原副市長

①観光交流拠点の必要性は
認識しているが採算性などの
課題もあり慎重に検討する。

②民間事業者の参画意欲や
地元企業への配慮等も踏ま
え、事業手法として選択する
必要はあると考えている。

③先進市の地域協働体制等
を参考とし、関係機関との連

携を一層深め、成果に結び付
けるよう努力していく。

改正気象業務法に よる特別警報と 市の防災計画

【質問】

①特別警報「身を守るため
に最善を尽くしてください」
と市避難勧告等の判断・伝達
マニュアルとの整合性と市民
への周知方法について問う。

②政府公表の「避難所にお
ける良好な生活環境」につい
ての指針に対する市の対応策
を問う。

【答弁】松尾総務部長

①特別警報と違い、市の避
難勧告は特定の地域に対して
避難誘導を行う等、具体的
情報として発信するものであ
り、混乱のないよう情報発信
していく。

②避難者のプライバシー確
保に配慮すること、高齢者や
障害者等の災害時要援護者の
健康状態の把握に努めること
等を定めている。

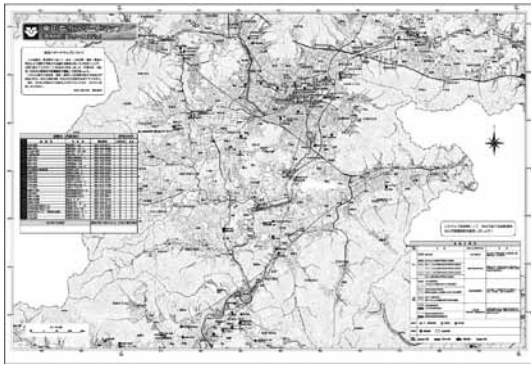


質問者…**赤木達男**（市民クラブ）

災害に強い日本— 安心・安全な まちづくり

【質問】

東広島市は比較的、「地震や台風など風水害の被害が少ないまち」と言われているが、過去には死者や行方不明者を出す風水害、また芸予地震など地震被害も経験した。近年発生している災害は、「過去に経験のない災害」であり、



ハザードマップ

しかも年々増えている。「災害に強い基盤整備」として、河川改良、急傾斜地崩壊対策、海岸保全や高潮対策、雨水対策などが推進されているが、改めて被害想定を見直し、整備計画を進める必要はないか。

【答弁】木村建設部長

いずれの事業も計画的な整備を推進しているが、選択と集中による事業推進をする中、集中豪雨や地震等の災害時については、人命の安全確保を主眼に置き、ハザードマップにおける緊急避難路等の確保、二次災害防止対策に積極的に取り組むとともに、住民と行政が連携した災害対応力の強化に努めたい。

**警戒・避難・救護、
全ての段階で鍵を
握る情報**

【質問】

8月30日から市民への伝達が義務化された「特別警報」

が始まった。市民の生命を守る行動に直結する情報伝達は確実にできるのか。また、避難場所や道路・橋などの被害状況など、市民が「ただちに命を守る行動」をとるための適切な情報の伝達が重要であり、そのための新たなシステムも必要ではないか。

【答弁】松尾総務部長

特別警報の情報伝達の義務化の趣旨は、住民に直ちに周知する措置をとることとされており、実際に警報が発令された場合には、防災無線、オフトーク、コミュニティFM、ケーブルテレビ、メール配信サービスなど多様な手段を活用して、市民への伝達体制をとることとしている。

**更新期を迎える
大量の公共施設の
対策について**

【質問】

市の保有する資産状況、更新・改修を迎える時期、想定される事業費について問う。また、複合化や統廃合など施



老朽化が進む公共施設

設の適正配置と長寿命化について検討中の「基本方針とガイドライン」は怎么样了のか。市民の理解と協力のもと市民協働で進めるために、情報提供は必要ないか。

【答弁】藏田市長

老朽化が進む市有施設の維持管理費用の負担は市の重要な課題であると認識している。現在、呉市等が公共施設の適正配置に関する先進的な取り組みを進めており、こうした先進地事例から効果的な手法を取り入れつつ、適宜、市民の皆様へ情報を提示し、これに関する財政状況等も明らかにした上で、御理解をいただけるよう取り組みたい。



質問者：宮川 誠子（新風21）

秋田の教育と 広島の教育 ―心の芯を育てる―

【質問】
全国小・中学校学力テストの結果で全国1位は、小・中学校とともに秋田県である。

秋田県大仙市を視察した際の大仙市の教育長の言葉に「心の芯を育てる」とあった。心も体も育てなければ、学力は身につかない。心の芯を育



東広島スタンダード

てるには、芸術や本物に触れることが大切であると言われていた。本市もこの教育に学ばなければならぬと考え、そのポイントを提起したい。まず、無気力で上昇志向のない若者が増えていると言われる原因は、人間を数値化する偏差値教育にこそある。次に、戦後日本に植えつけられた二元論的思考方法は、深く物を考える日本人が本来持っていた創造性、獨創性を失わせた。これを取り戻すため多元論、つまり、共同体を大切にすることを戻すことが重要である。

〈心も体も育てるためには痛みが必要〉

心も体も鍛えるためには痛みを伴う適度な負荷は必要不可欠で、あらゆる困難を乗り越えてこそ心の芯は育つ。これらについて、教育行政のプロとしての考えを問う。

【答弁】木村教育長

数値化のみで人を評価したり、無理やり数値化すること

の危険性は十分認識し、生きる力を「知・徳・体のバランスのとれた力」と定義し、生きる力の育成を目指した教育を推進している。また、東広島スタンダードの定着に取り組み、人間としての生き方について自覚を深める指導を充実させ、さらに、児童・生徒の挑戦意欲を引き出す指導を行うとともに、困難にくじけず、最後までやり抜くたくましい心の育成に努める。

地方自治の 根幹を問う

【質問】

職員が議会の組織や役割を正確に把握していないのではないかと感じることもあるが、地方自治体とは、議事機関である議会と市長部局などの執行機関とで構成されている。議会は地方自治体の意思を決定する機関として、市そのものであると言わねばならず、また、執行機関は、議会の議決を誠実に執行する義務

を負っている。

再度、地方自治の根幹について認識を新たにし、全ての職員が地方自治の基礎・基本を欠落することがないようにするべきではないか。

【答弁】藏田市長

それぞれの機関の責任や役割を果たすために独立性を保ちつつ、一方では、各種行事や主要事業提案など、議会と執行機関が一体的に取り組みすべき事項もある。地方自治の根幹について、職員も認識していると考えているが、いま一度、職員一人一人が認識するように徹底し、職務を遂行していく。



東広島市議会議場



質問者…**重光秋治**（東広島いさほ会）

団地の集中浄化槽SOS

【質問】

老朽化する団地の集中浄化槽へ行政の救いの手はないのか。下水道の区域外流入を再検討し、団地の集中浄化槽を救えないか。

【答弁】 榎原副市長・田坂下水道部長

小型浄化槽補助制度を活用した切りかえの検討や施設を長持ちさせるための相談対応、修繕積立金などをお勧めしている。公共下水道事業については都市計画事業であり、市街化区域及び用途地域を対象として、污水管渠の整備を進めており、市街化調整区域については、污水管渠を整備した道路に面しているなどの一定の要件を満たした場合に限り、区域外流入を認め、

受益者の自己負担により管渠を整備していただいている。

空き地の適正管理と耕作放棄地増加に歯止めを

【質問】

空き地の雑草対策として条例化による適正管理を提案する。耕作放棄地を増やさないための方策を伺う。

【答弁】 前延生活環境部長・田阪産業部長

条例化による適正管理の実



耕作放棄地再生事業

畜犬・野犬について正しい行政指導を

【質問】

畜犬について市民への行政指導の状況を伺う。野犬を増やさないために、市はどのような活動をしているのか。

【答弁】 前延生活環境部長

畜犬の指導状況については、狂犬病予防法に基づく犬の登録及び狂犬病予防注射に関する窓口業務の中で、飼い方に関する、飼い主の責任やモラルについての啓発を行っている。

野犬が減少しない主因は、餌を与える住民がおられることである。餌を与えることで、野犬は、一年に二度の出産を繰り返して、増加を食い止められない。現在、本市では餌を与える住民の把握に努め、県動物愛護センターと共同で、餌を与えないよう指導の強化を行っている。住民の理解と協力をいただきながら、野犬の減少に努めてまいりたい。



飼い犬



質問者：石原賢治（市民クラブ）

自主防災組織の 結成と育成・指導を

【質問】

大規模災害時には、「自助」「共助」が重要であり、地域住民の連携による自主防災活動が防災の要といえる。自主防災組織の結成や育成に積極的に取り組む必要があると思ふが、市の認識を問う。

【答弁】 蔵田市長

大規模災害発生時は、自助、または共助が重要であり、とりわけ、地域住民の連携による自主防災活動は防災の要と認識している。そのため、現在、おおむね百世帯以上の自治会等を単位として新たに結成される自主防災組織に対し、必要な資機材約50万円分の貸与、また、土のう袋等の資材約10万円分を配備する制度を設けており、新規結成の支援を行っている。今後五年間を目標に、市全域での組織化を目指し住民自治協議会に働きかけ、積極的にその結成と育成・指導にも取り組む。

防災対策に多様な 女性の視点を 盛りこむために

【質問】

震災の経験を踏まえ、防災・復興の各段階において、多様な女性の視点を盛り込

み、被災者のニーズに配慮した体制づくりが求められているが、市の考えを問う。

【答弁】 松尾総務部長

震災の経験を踏まえ、防災・復興の各段階において、多様な女性の視点を盛り込み、被災者のニーズに配慮した体制づくりが求められている。本市の防災会議委員46人のうち、女性は一人のみである。今後の任命に当たっては、自主防災組織などの地域団体や防災関係機関から女性委員を選出したい。

消防団員の現状と 消防団のあり方検 討会は

【質問】

過疎や高齢化により自主防災組織の結成が困難な地域において、どのように消防団を組織するのかについて考える必要がある。消防団のあり方について、多様化する消防団活動を踏まえながらのあり方検討会での検討結果について問う。

【答弁】 米田消防局長

本市の消防団のあり方の議論については、消防団員の76%が被雇用者で、特に農村、中山間地域では、昼間、地域外に仕事に出かけている人が多い状況であることを考慮すると、女性団員を増やし、活動の場をさらに広げることが重要と考えている。今後とも団員の意向を酌みながら、消防団と一緒に訓練や行事等の見直しを行い、時代に即した消防団を目指すとともに、本市消防団の先人が築き上げた伝統を次代に引き継げるよう、地域の安全・安心確保のななめとして、さらなる消防団の充実・強化に努めたい。



LAMP（女性消防団員）



質問者…大谷忠幸 (東広島市議会)

東広島市の ライフライン(食糧)を 死守する

死守する

【質問】 東広島市のライフライン(食糧)を死守するため、農業後継者問題について問う。

【答弁】 藏田市長

農業後継者を確保するためには、集落法人の育成を積極的に推進し、農地の集積・整備を進めるとともに、女性の



小麦を収穫する市内の集落農業法人

東広島市の ライフライン(電力)を 死守する

【質問】

水素エネルギーに対して、環境未来都市、国際学術研究都市として、これまでどのように取り組み、今後どのような取り組んでいくかを問う。

【答弁】 田阪産業部長

原子力発電に代わるエネルギー源の確立が叫ばれる中、水素を燃料に使う燃料電池は新しい分散型電源として、太

力を活用した六次産業化の促進、新規就農者の受け皿となり得る経営体の育成に取り組みんでいく。また、園芸センターにおいて、農業経営に必要な技術の習得の支援を実施するとともに、農業振興戦略会を中心、人材育成のためのネットワークを構築するなど、幅広い対策と後継者の育成、確保に努めてまいりたい。

つなげてまいりたい。

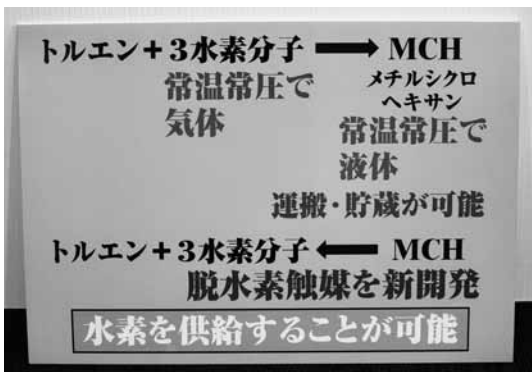
47番目の住民自治 協議会設立に 市が何をなす

【質問】

47番目の住民自治協議会設立に向けて市が、これまで何をし、これから何をしようとしているのかを問う。

【答弁】 前藤企画振興部長

学校区内で一体となった協議を進めることが困難な事態となったために、市としても、解決に向けて協議の再開に向けた調整を繰り返してきた。今年度に入ってから、各自治会の代表による検討会を重ねられ、学校区全域で一体となった住民自治協議会を早期に立ち上げることで合意されており、現在は、設立までのスケジュールの検討や、まちづくり計画の骨格についての協議を進められている。市としても引き続き、学校区で一体となった住民自治協議会の設立に向けた検討会を積極的に支援してまいりたい。



一般質問で使用されたパネル

陽光や風力等の自然エネルギーとともに注目度が増している。こうした中、本市内の企業、大学、行政等で組織している次世代自動車技術研究会への活動支援を通じ、水素・燃料電池自動車関連産業の創出に係る調査・検証を行ってきた。また、企業と大学等の連携を推進することで、製品・技術の開発を促進し、新産業の創出と既存産業の高度化・多角化を目指しているが、本市だけの取り組みでは限りがあり、引き続き国の施策等と連携し、産学金官の広域的な連携強化も図りながら、水素関連産業の創出を促進し、本市産業の活性化に



質問者…麻生 豊 (威信会)

団地の道路は、 公図が現地と 大幅に相違

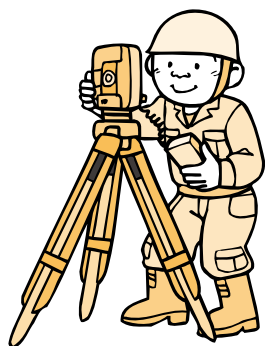
【質問】

黒瀬町内の団地で、道路の現況と公図が相違しているということが判明したが、市は、道路の地図訂正を行い、団地内宅地の地籍更正し、適正な固定資産税額を納税者に示すべきではないか問う。

【答弁】 石丸財務部長

このたびの当該団地については、昭和49年頃から開発され、開発業者が測量図により分筆界を決め、その地積測量図をもとにした公図が法務局に備えつけられている。

法務局からは、現況と公図が相違することで、直ちに過去の測量が誤っていたとは限らないが、地図訂正をするというのであれば、新たに地権者の同意を得た上で、法務



局へ地積測量図などの関係書類の提出をされれば、訂正ができるかと伺っている。

地方税法では、固定資産税は土地・家屋等を所有する者に課税されることとなっており、その所有者とは、登記簿等に登記されている者である。土地の地積は、固定資産評価基準によれば、登記簿に登記された地積によるとされており、課税における公図の役割は、登記簿にある地番・地積が現況のどこに当たるかを確認する際に参考として利用するが、本件の場合、課税

地方税法三八一条 第七項による公図 の地図訂正を

【質問】

市長の要請で登記官の職権による地図訂正を促す条項を適用する考えはないか問う。

【答弁】 石丸財務部長

地方税法三八一条の七項には、「市町村長は、登記簿に登録されるべき土地または家屋が登記されていないため、または、地目その他登記されている事項が事実と相違するため課税上支障があると認められる場合には、法務局、登記所に修正等の措置をとるよう申し出ることができる。」と規定されているが、本件については、登記簿に地積が登記されており、また、公図により現地の存在が確認できるので、現時点で法という課税上支障を来しているとは考えていな

客体の判断ができないようなものではないので、登記事項が登録された土地課税台帳に基づき適正に課税している。

いたため、市が必要書類を揃え、地方税法三八一条の七項の規定による申し出を行うことは考えていない。

なお、公図と現況の相違については、その可能性を否定するものではないが、市としては、現在のところ、地積測量図等で相違を確認しているものではない。仮に、相違している事実があるとすれば、土地の所有者等が、隣地との境界確認を行った上で地積測量図などの必要な書類を法務局へ提出していただき、その後、市は、その地積等の内容を確認して、課税台帳の修正などの対応を行いたい。





質問者…**梶谷信洋**（合志会）
かじ たかのぶ ひろ

農業経営の 総合支援について

【質問】

① TPPに関する情報が少ない中、仮にTPPが成立した場合の地域農業への影響と、参加に対する考えを問う。
② 園芸センターの研修生に対し、どういった地域への波及効果を期待しているのか。
③ 今後、どのような作物を

推奨し、どういった農業経営を目指し、そのための基盤整備をどう進めていくのか。
④ 新規就農者に対する研修後のフォロー、経営マネジメントなど総合的な支援についての考えを問う。

【答弁】 藏田市長

① 製造業では国際競争力の強化につながり、農業分野は施策展望と財源確保による環境整備が必要である。

また、ある試算では、県全体で、農畜産物の生産が約333億円減少するという結果になっており、大きな影響を受けるものと想定している。

② 研修修了生が野菜を栽培し、給食の食材として出荷するなど、園芸作物の生産拡大と地産地消に貢献している。

今後も地域の担い手とし、地域のモデルとなるような農業経営を期待している。

③ アスパラガスの産地化に向け、供給量の拡大を進めており、平成25年度の事業では、条件整備事業で露地栽培で10

アール当たり1・5トンの収穫量を目指し、平成26年度の事業で、パイプハウスの導入計画も推進している。

④ 総合的な体制による支援が有効であると考え、資金面の支援、技術指導など、関係機関と連携し支援したい。

災害被害の 軽減策について

【質問】

① 災害発生時、相互に助け合うことを住民に知ってもらうために、住民自治協議会から各自治会等に指導していく必要があると考えますがどうか。

② 現在の防災行政無線の屋外放送施設は、何かの形で残し、活用すると、伝達手段の複層化になると思うが、どのように考えるか。

③ 自然災害は人間の力では阻止できないが、自然災害を予測し、適正な対処を講じておくことはできる。減災対策をどのように考えるか。



防災行政無線の屋外放送施設

【答弁】 松尾総務部長

① 自主防災組織の育成に取り組んでおり、今後は、住民自治協議会単位での組織化を推進したい。また、組織化に当たり、資機材の貸与など積極的に防災活動に取り組んでいただけるよう検討したい。

② 津波情報など屋外放送による伝達の多様化が必要な地域や家の中でラジオが聞けない地域に設置された屋外放送施設は、FMにより防災情報の伝達ができる施設としての活用を検討している。

③ 減災対策は、ハード・ソフトの両面により、適切かつ円滑な対策を講じることが必要だと認識している。

